

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																	
事務事業名	農地集積事業費	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計		款	6	項	1	目	3	事業	3
担当部	経済環境部	担当課	農政課	担当係	農政	係	作成者	田中 佑一	内線(電話番号)	2310	シート作成日	H30.5.18	部長決裁日	H30.10.24			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略		<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)		根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 農地中間管理事業の推進に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)											

2 事務事業の目的 ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																					
現状課題	常総市の基幹産業である農業の発展には、意欲ある担い手農家の経営規模拡大が必須であり、そのためには、現在、広範囲に分散している農地を集積・集約し作業の省力化を図ることが不可欠である。また、高齢化や離農により耕作放棄地が増加する状況が続いていることから、本事業では、耕作放棄地や離農予定農地を有効に活用するとともに担い手への農地集積を同時に進めていく。										誰・何を対象に	土地持ち非農家・規模縮小農家→中心経営体農家への農地貸付の促進		望ましい状態	耕作放棄地の減少に加え、中心経営体の農地が散在した形でなく集積・集約することで、作業の省力化が図られ、さらなる経営規模拡大につながるの望ましい。						
											どのような方法・手順で	農地中間管理事業を活用し、貸し手農家に集積協力を金交付することで、土地持ち非農家・規模縮小農家から中心経営体農家への土地貸付を加速し、農地集積・集約を促進する。									

3 事務事業の主たる成果指標 ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	集積面積	単位	%	目標値	58.8	目標年次	平成 35 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	県目標が平成25年度集積実績率の2.5倍で66%となっていることから、市の平成25年度集積実績率が23.3%の2.5倍で58.8%とする。(農地等の利用の最適化の推進に関する指針より)					

4 事務事業の実績 ㉑ ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																		
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度									
	業務名				業務名				業務名									
	活動量				活動量				活動量									
	①	農地貸付・借受希望受付	38件		①	農地貸付・借受希望受付	36件		①	農地貸付・借受希望受付	23件							
	②	現地調査			②	現地調査			②	現地調査								
	③	地域集積(モデル地区)の選定・とりまとめ	1地区		③	地域集積(モデル地区)の選定・とりまとめ	1地区		③	地域集積(モデル地区)の選定・とりまとめ	2地区							
	④	利用権設定(貸し手→農地中間管理機構→借り手)	68.4ha		④	利用権設定(貸し手→農地中間管理機構→借り手)	63.7ha		④	利用権設定(貸し手→農地中間管理機構→借り手)	64.9ha							
	⑤	機構集積協力の交付申請・決定・交付	68件		⑤	機構集積協力の交付申請・決定・交付	91件		⑤	機構集積協力の交付申請・決定・交付	40件							
	⑥	貸し手、借り手の掘り起こしのための広報紙掲載	2回		⑥	貸し手、借り手の掘り起こしのための広報紙掲載	2回		⑥	貸し手、借り手の掘り起こしのための広報紙掲載	2回							
	⑦	地域集積(モデル地区)の地権者・担い手に対する説明会	3回		⑦	地域集積(モデル地区)の地権者・担い手に対する説明会	2回		⑦	地域集積(モデル地区)の地権者・担い手に対する説明会	3回							
	⑧	地域集積(モデル地区)の機構集積協力金配分会議	1回		⑧	地域集積(モデル地区)の機構集積協力金配分会議	1回		⑧	地域集積(モデル地区)の機構集積協力金配分会議	2回							
	⑨				⑨				⑨									
⑩				⑩				⑩										
⑪				⑪				⑪										
⑫				⑫				⑫										
目標値に対する実績値				29	%	目標値に対する実績値				29	%	目標値に対する実績値				39	%	
決算額	計	27,565,635 円	内訳	特定財源	27,550,852 円	計	22,285,505 円	内訳	特定財源	21,766,579 円	計	12,158,962 円	内訳	特定財源	12,123,640 円			
				一般財源	14,783 円				一般財源	518,926 円					一般財源	35,322 円		
		(住民一人あたりの行政コスト)	446 円		(住民一人あたりの行政コスト)	366 円		(住民一人あたりの行政コスト)	201 円									

5 担当者評価 ㉒ ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	目標未達成	成果内容	現在の担い手への農地集積率は39%と、県の設定する目標66%(平成35年度)には及ばないものの、毎年60ha以上(農地の約1%)が離農者等から担い手に集積されている。										
	問題点		農地集積は年々進んでいるが、農地集約については、なかなか進まず、農地の分散化がまだまだ解消できておらず、担い手の省力化につながっていない状況である。国の集積協力が平成30年度で終了し、平成31年度以降については未定なため、今後の農地集積の停滞が懸念される。										

6 担当部長及び担当課長評価 ㉓ ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由													
常総市の基幹産業である農業の発展には、意欲ある担い手農家の経営規模拡大が必須であり、そのためには、現在、広範囲に分散している農地を集積・集約し作業の省力化を図ることが不可欠である。引き続き農地の集約・集積行い、意欲ある農家の経営規模拡大の支援を推進していく。													

7 実施計画 ㉔ ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。															
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●農地貸付・借受希望受付 ●現地調査 ●地域集積(モデル地区)の選定・とりまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・鴻野山畑総地区 5.35ha ・東町地区 43.18ha ●利用権設定(貸し手→農地中間管理機構→借り手) <ul style="list-style-type: none"> ・協力金交付対象分→10月までの農業委員会総会へ提出 ・協力金交付対象外分→随時農業委員会総会へ提出 ●機構集積協力の交付申請・決定・交付 9,157,000円 ●地域集積協力金 5,281,000円 <ul style="list-style-type: none"> 鴻野山 5.35ha 963,000円(18,000円/10a) 東町 43.18ha 4,318,000円(10,000円/10a) ●経営転換協力金 9.19ha 3,216,500円(35,000円/10a) ●耕作者集積協力金 13.19ha 659,500円(5,000円/10a) ●貸し手、借り手の掘り起こしのための広報紙掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・お知らせ版 7月号・11月号 ●地域集積(モデル地区)の地権者・担い手に対する説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・鴻野山畑総地区 6月 ・東町地区 7月 ●地域集積(モデル地区)の機構集積協力金配分会議 <ul style="list-style-type: none"> ・鴻野山畑総地区・東町地区 2月 ●農業委員会農地利用最適化推進委員と連携して貸付希望農地を担い手に貸し付けていくほか、農業委員会の農地全戸利用調査を通して担い手に農地を集積・集約化させる。 				<ul style="list-style-type: none"> ●農地貸付・借受希望受付 ●現地調査 ●地域集積(モデル地区)の選定・とりまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・菅生沼土地改良区 100ha ●利用権設定(貸し手→農地中間管理機構→借り手) <ul style="list-style-type: none"> ・随時農業委員会総会へ提出 ●機構集積協力の交付申請・決定・交付 14,000,000円 ●地域集積協力金 10,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> 菅生沼土地改良区100ha 10,000,000円(10,000円/10a) ・経営転換協力金 10ha 3,500,000円(35,000円/10a) ・耕作者集積協力金 10ha 500,000円(5,000円/10a) ●貸し手、借り手の掘り起こしのための広報紙掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・お知らせ版 7月号・11月号 ●利用権設定更新者に対し、農地中間管理事業への移行を誘導する。 <ul style="list-style-type: none"> ・11月末・3月末利用権更新者 ●農業委員会農地利用最適化推進委員と連携して貸付希望農地を担い手に貸し付けていく。 ●農業委員会の農地全戸利用調査のエリアを拡大して、農地を集積・集約化を加速させる。 				<ul style="list-style-type: none"> ●農地貸付・借受希望受付 ●現地調査 ●地域集積(モデル地区)の選定・とりまとめ ●利用権設定(貸し手→農地中間管理機構→借り手) <ul style="list-style-type: none"> ・随時農業委員会総会へ提出 ●機構集積協力の交付申請・決定・交付 14,000,000円 ●地域集積協力金 10,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> 〇〇地区 100ha 10,000,000円(10,000円/10a) ・経営転換協力金 10ha 3,500,000円(35,000円/10a) ・耕作者集積協力金 10ha 500,000円(5,000円/10a) ●貸し手、借り手の掘り起こしのための広報紙掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・お知らせ版 7月号・11月号 ●利用権設定更新者に対し、農地中間管理事業への移行を誘導する。 <ul style="list-style-type: none"> ・11月末・3月末利用権更新者 ●農業委員会農地利用最適化推進委員と連携して貸付希望農地を担い手に貸し付けていく。 ●農業委員会の農地全戸利用調査のエリアを拡大して、農地を集積・集約化を加速させる。 						
	予算額	歳出				歳出				歳出					
		計				計				計					
		特定財源				特定財源				特定財源					
		一般財源				一般財源				一般財源					
	歳入	計				計				計					
		特定財源				特定財源				特定財源					
		一般財源				一般財源				一般財源					
	計				計				計						

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。農業生産力向上のため、大いに推進していただきたい。ただし、国の協力が平成30年に終了する機会を捉え、成果の分析・効果の検証をし、継続なのか縮小廃止なのか議論する必要があると考える。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉕													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由													
担い手農家の規模拡大による農作業のコスト削減及び遊休農地(耕作放棄地)減少を推進し、農業生産力の向上に寄与する事業であり、県の設定する市内農地の3分の2を担い手農家等に集積できるよう、今後とも支援していく。													

11 事務事業の改善理由 ㉖ ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容													
人口減少や高齢化により離農・耕作放棄地が増えるなか、担い手農家に農地を集積・集約することで作業効率を高め経営規模拡大を目指す。また、すでに集積された農地についても集約化に向けた検討を行っていく。													